



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月7日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 中村好昭 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	17,927	28.0	△974	—	△989	—	△1,108	—
2021年2月期第1四半期	14,010	△46.2	△4,173	—	△4,162	—	△4,268	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 △1,090百万円 (—%) 2021年2月期第1四半期 △4,369百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△26.05	—
2021年2月期第1四半期	△100.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	45,450	3,303	7.2	77.29
2021年2月期	44,006	4,393	10.0	102.93

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 3,288百万円 2021年2月期 4,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	21.5	600	—	600	—	100	—	2.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	42,557,500株	2021年2月期	42,557,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	12,286株	2021年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	42,545,214株	2021年2月期1Q	42,541,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)における我が国の経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が続き、企業活動や個人消費が制限され、経済活動は大きく減退いたしました。現状、感染状況を見極めながら段階的に経済活動の再開を進めておりますが、景気の回復は限定的であり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴小売業界におきましても、外出自粛の長期化による需要の先送りが懸念されるなか、オンライン販売の伸長や在宅勤務、テレワークの広がりによるオフィス・ビジネス需要の低下など、業界構造そのものが大きな転換期を迎えています。

このような環境の下、当社グループは、お客さまに喜んでいただける接客、お客さまに満足していただける商品、お客さまのニーズの変化に応える売場を実現させるべく「ヘルス&ウエルネス」をテーマに、お客さまの足に関するお悩みを気軽に相談できる身近なショップを目指したグリーンボックスモデルと、「新しい発見」をテーマに、ファッション、リモートワーク、休日の過ごし方など、お客さまが毎日の生活をもっと楽しく、もっと快適に過ごせるような靴をご提案できるショップを目指したアスビーモデルの実証実験をスタートいたしました。またそれぞれのモデルに共通する販売サービスとして、靴やフィッティングに関する専門知識を習得した社内認定資格「フィッティングアドバイザー」による、サイズ・足底圧・重心を計測できる「足型計測器」を使った接客や、お客さまの大切な靴を長く使っていただくための、はっ水加工機「IMBOX」の導入等、当社独自の体験型提案接客や、履き心地に徹底的にこだわったジーフットのプライベートブランド商品(ATHREAM、heal me、MAD FOOT!、Coleman)の開発・展開を進めてまいりました。また、店舗用スマートフォンを使った商品在庫検索等、お客さまをできる限りお待たせしないスピーディーな販売体制作りや店舗及び本社のアナログ業務のデジタル化(自動化・見える化)による、店舗が販売に専念できる環境作り、本社業務効率化による店舗人員増強(本社従業員の店舗配置)を行ってまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置発令に伴う、店舗の臨時休業・時間短縮営業への対応として、全国のイオングループの商業施設を中心に別会場催事を実施し、販売機会の拡大に努めました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大による外出自粛意識の高まりと緊急事態宣言・まん延防止等重点措置発令に伴う店舗の臨時休業・時間短縮営業による来店客数の減少は、売上高減少による荒利高の減少を招き、当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼしました。

出退店につきましては、グリーンボックス新利府店、アスビー川口店など3店舗を出店、一方で不採算店舗を中心に17店舗を退店し、これらにより当第1四半期末における当社グループの店舗数は836店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高179億27百万円(前年同期比28.0%増)、営業損失9億74百万円(前年同期は営業損失41億73百万円)、経常損失9億89百万円(前年同期は経常損失41億62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失11億8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42億68百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	3,259	18.2	130.9
紳士靴	2,142	12.0	124.0
スポーツ靴	6,730	37.5	120.1
子供靴	4,414	24.6	130.4
その他	1,380	7.7	171.3
合計	17,927	100.0	128.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は454億50百万円となりました。

これは主に売上預け金が3億54百万円減少した一方で、商品の増加22億3百万円により、前連結会計年度末と比較して14億44百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は421億47百万円となりました。

これは主に電子記録債務が17億85百万円減少した一方で、買掛金の増加25億19百万円及び短期借入金の増加23億50百万円により、前連結会計年度末と比較して25億35百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は33億3百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少11億8百万円により、前連結会計年度末と比較して10億90百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月9日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました2022年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372	1,178
売掛金	294	347
売上預け金	2,664	2,309
商品	29,292	31,496
未収還付法人税等	77	77
その他	2,500	2,437
流動資産合計	36,203	37,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	925	880
その他(純額)	1,002	998
有形固定資産合計	1,928	1,879
無形固定資産		
	541	586
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,138	4,933
その他	195	205
投資その他の資産合計	5,333	5,138
固定資産合計	7,802	7,603
資産合計	44,006	45,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	362	260
電子記録債務	8,362	6,576
買掛金	8,705	11,224
短期借入金	15,300	17,650
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,105
未払法人税等	244	132
ポイント引当金	32	26
賞与引当金	205	347
役員業績報酬引当金	0	—
その他	2,597	2,427
流動負債合計	36,930	39,750
固定負債		
長期借入金	1,025	760
退職給付に係る負債	312	297
資産除去債務	1,300	1,239
その他	44	98
固定負債合計	2,681	2,396
負債合計	39,612	42,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,756	3,756
資本剰余金	3,587	3,587
利益剰余金	△2,798	△3,906
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,541	3,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	34	37
退職給付に係る調整累計額	△196	△181
その他の包括利益累計額合計	△162	△145
新株予約権	14	14
純資産合計	4,393	3,303
負債純資産合計	44,006	45,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	14,010	17,927
売上原価	9,763	9,928
売上総利益	4,247	7,998
販売費及び一般管理費	8,420	8,973
営業損失(△)	△4,173	△974
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	0
受取保険金	—	0
受取補償金	—	14
その他	3	1
営業外収益合計	28	16
営業外費用		
支払利息	17	30
持分法による投資損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	18	31
経常損失(△)	△4,162	△989
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	4	—
店舗家賃免除益	179	—
雇用調整助成金	—	0
特別利益合計	184	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	23	13
店舗閉鎖損失	4	47
臨時休業等関連損失	213	—
特別損失合計	242	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,221	△1,051
法人税、住民税及び事業税	64	60
法人税等調整額	△18	△3
法人税等合計	46	57
四半期純損失(△)	△4,268	△1,108
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,268	△1,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失 (△)	△4,268	△1,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△0
為替換算調整勘定	△3	2
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	△101	17
四半期包括利益	△4,369	△1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,369	△1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業、営業時間の短縮、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、前連結会計年度において多額の営業損失を計上しました。

新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2022年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、新しい生活様式に対応すべく、このような環境の下、「商品改革」、「営業改革」、「デジタル改革」、「働き方改革」及び「事業構造改革」の5つの改革をさらに推し進め、特に「商品改革」について、覚悟と実行力をもって確実に成し遂げることを業績回復への最重要課題と捉え、取り組んでまいります。また、これらの取り組みを進めながら、不採算事業の整理と利益事業への経営資源の集中を行い「すべてはお客さま第一、現場第一」をスローガンに、業績回復に向けた経営基盤強化に努めてまいります。

<2021年度重点取り組み事項>

2021年度は以下の重点施策を推し進めてまいります。

「5つの改革」

① 商品改革

1. 品揃え改革 ウィズコロナに対応した最適な品揃え

i. ウィズコロナに対応した最適な品揃えとして、益々強まる健康志向に対してはランニングシューズ、ウォーキングシューズの展開を拡大。余暇の過ごし方や働き方等、変化する生活シーンへはアウトドアシューズ、ワンマイルシューズの品揃えの拡充を行ってまいります。

ii. 地域のマーケット特性を活かした個店別品揃えを実現し、足元から地域のお客さまの心と身体の健康を支える「快適さ」「楽しさ」「便利さ」を提供いたします。

2. ジーフットの真のプライベートブランド商品の開発

履き心地に徹底的にこだわり、お客さまニーズに対応した商品を手軽に買える価格帯で提供いたします。

3. 商品管理を単品管理へ (計画精度の向上)

新MD計画システムを導入し、個店別品揃えの分析結果や店舗特性に基づいた品揃え計画の立案と単品別での販売進捗管理を徹底することで、常に鮮度ある売場(「適時」「適品」「適量」)を実現し、利益率の改善を図ります。

② 営業改革

1. 新モデル店舗確立と水平展開

靴主体のビジネスモデルからの脱却を目指し、主力ロケーションのRSC(アスビー)・GMS(グリーンボックス)で、ウィズコロナに対応した最適な品揃えを実現させるため、ラインロビング等の新しいカテゴリーを品揃えに取り入れた新モデル店舗の検証を実施、新モデル店舗の成功事例を全国18事業部へ水平展開してまいります。そして、水平展開と検証・修正を繰り返しながら、より強固な店舗フォーマットを構築し、多様なお客さまのニーズに応えてまいります。

2. 店舗販売力強化

足型計測器によるお客さまの足型計測情報を元に、靴やフィッティングに関する専門知識を習得した社内認定資格「フィッティングアドバイザー」による接客で、お客さまに最適な靴やフットケア用品を提案いたします。足元からお客さまの心と身体の健康を支えてまいります。

③ デジタル改革

1. オムニチャネル化の推進

EC事業とリアル店舗とデジタルの融合させたオムニチャネル化を図ります。例えば、お客さまの足型情報をデータ化し、店頭でもECでもお客さまに合った商品を素早く、簡単に購入できる等、ジーフットアプリを基軸にEC事業とリアル店舗の顧客基盤連携を強化、販売機会の拡大に取り組んでまいります。

2. アナログ業務のデジタル化(自動化・見える化)

ペーパーレスや押印の廃止等、アナログ業務のデジタル化を推進し、業務の自動化、進捗状況の見える化を図ります。

④ 働き方改革

1. 店舗の新しい働き方(販売に専念できる環境)

店舗用スマートフォンを全店に導入し店舗作業の効率化を図り、接客時間創出による売上の拡大を実現いたします。

2. 本社の新しい働き方(スリムな本社)

本社のフリーアドレス化、テレワークの推進、会議・研修のオンライン化やアナログ業務のデジタル化を推進し、本社業務効率化によるコスト削減と店舗人員の増強に取り組んでまいります。

⑤ 事業構造改革

事業ポートフォリオの見直し(利益事業へ経営資源集中)

成長の見込めない不採算事業からの撤退、店別分析による成長性、収益性の見込めない店舗の閉鎖を実施し、利益事業に経営資源を集中いたします。

以上の施策により、キャッシュフロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。

資金調達面では、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されており、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。